

2022年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2021年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2021年の業況判断DI(「改善」-「悪化」、実績)は15.3と、2020年(▲60.2)に比べて上昇した。2022年は21.9と、2021年に比べて上昇する見通し。

2022年の業況判断DIを需要分野別にみると、2021年に比べて、建設関連、設備投資関連、食生活関連、衣生活関連で上昇する見通し。乗用車関連、電機・電子関連は低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2022年の経営上の不安要素として、「原材料価格、燃料コストの高騰」の割合が「国内の消費低迷、販売不振」を上回り、第1位となった。

3 期待要素

2022年に期待する要素として、「新型コロナウイルス感染症の影響の収束」が49.1%と、最も高い。

＜調査の要領＞	調査時点	2021年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成:製造業602社、建設業79社、運輸業55社、卸売業164社
	有効回答企業数	627社
	回答率	69.7%

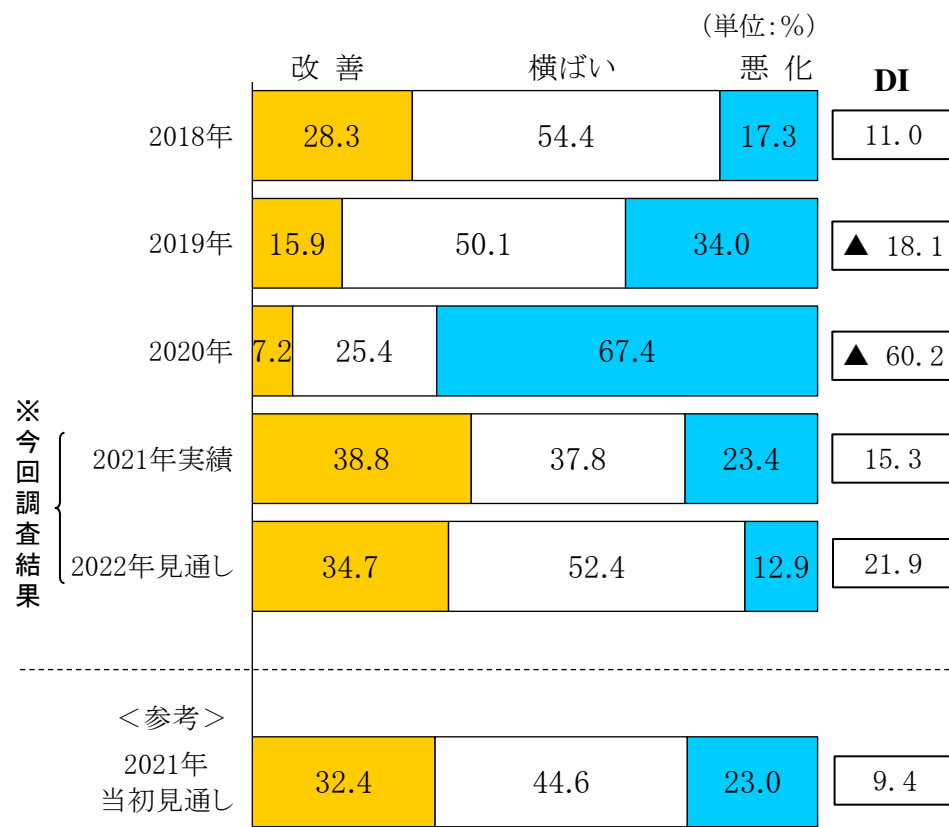
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:山口(修)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

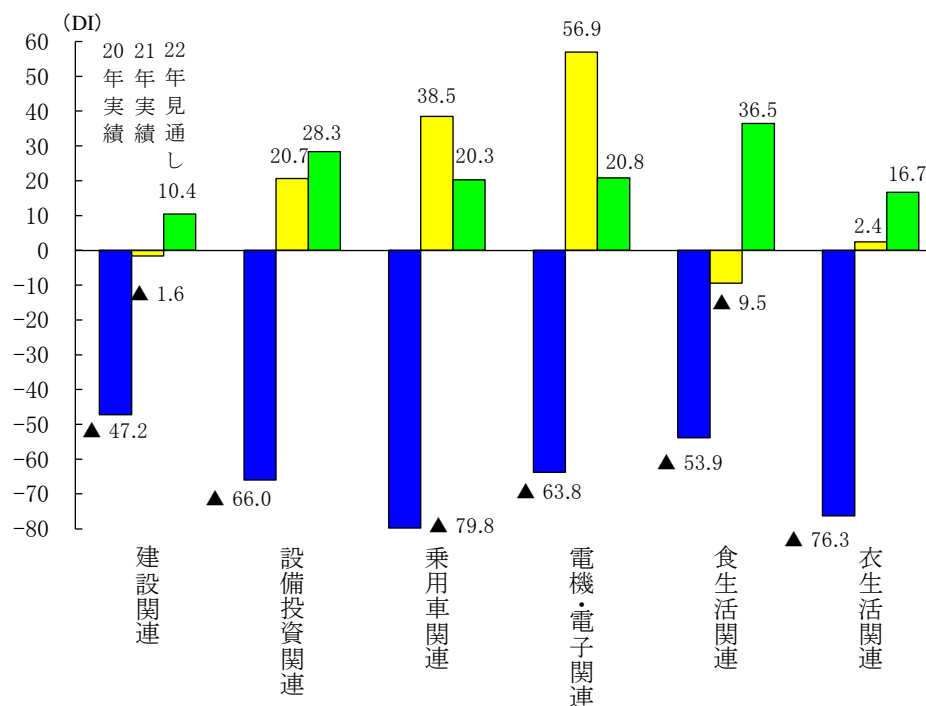
1 業況判断の見通し

- 2021年の業況判断DI（実績）は、15.3と、2020年（▲60.2）から75.5ポイント上昇した。
- 2022年の業況判断DI（見通し）は、21.9と、2021年から6.6ポイント上昇する見通し。
- 2022年の業況判断DIを需要分野別にみると、2021年に比べて、建設関連、設備投資関連、食生活関連、衣生活関連で上昇する見通し。乗用車関連、電機・電子関連は低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



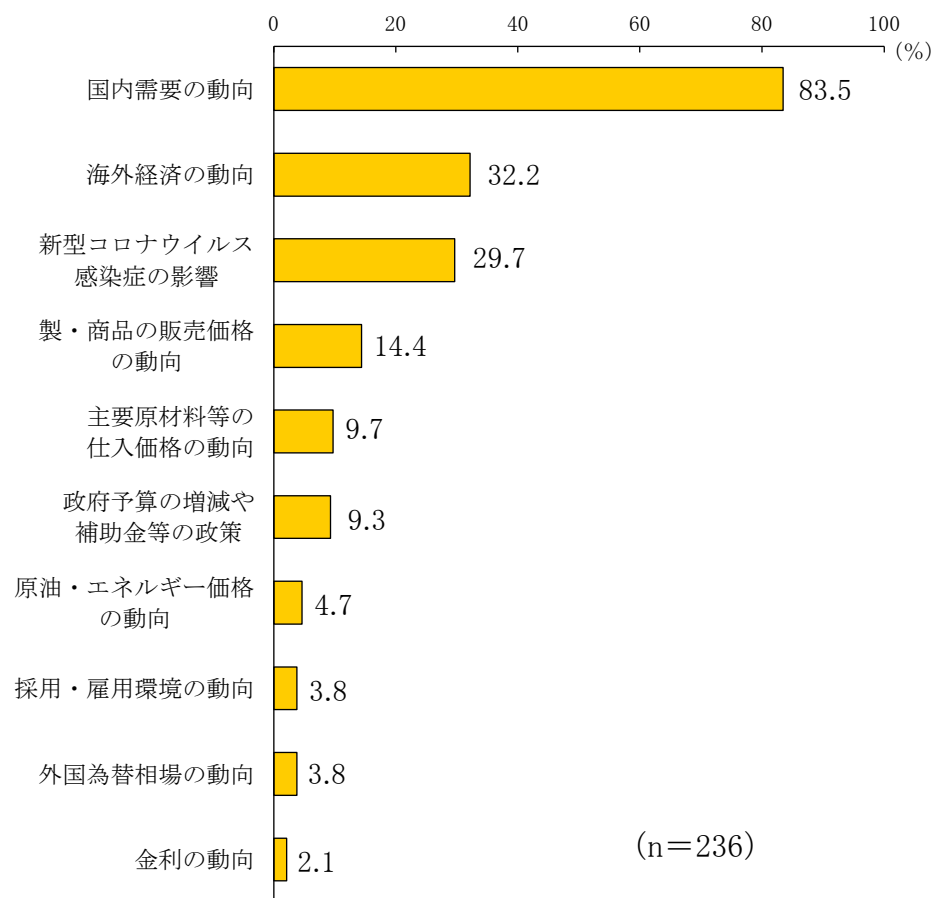
(注) 1 業況判断DIは、前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

(参考) 業況判断に影響を与えた要因

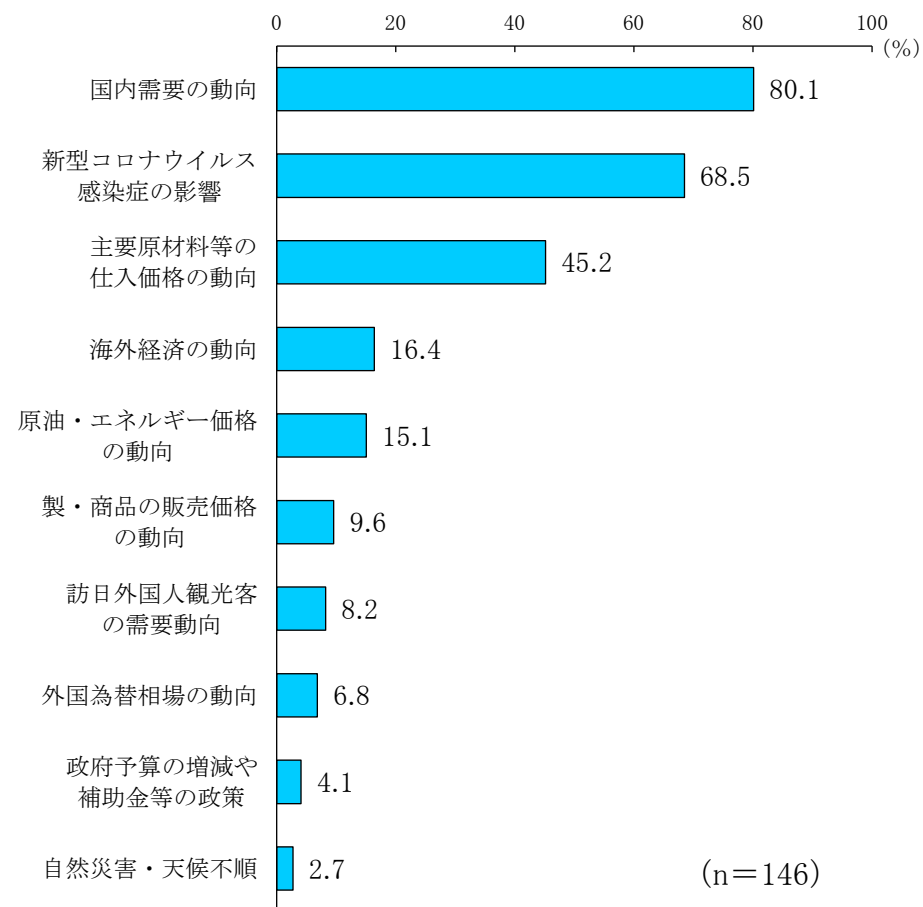
- 2021年の業況が「改善」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が83.5%で最も高く、次いで「海外経済の動向」(32.2%)、「新型コロナウイルス感染症の影響」(29.7%)の順となっている。
- 「悪化」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が80.1%で最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響」(68.5%)、「主要原材料等の仕入価格の動向」(45.2%)の順となっている。

参考 図-1 2021年の業況を「改善」と判断した要因（三つまでの複数回答、上位10項目）



(注) 2021年の業況判断を「改善」と回答した企業に尋ねたもの。

参考 図-2 2021年の業況を「悪化」と判断した要因（三つまでの複数回答、上位10項目）



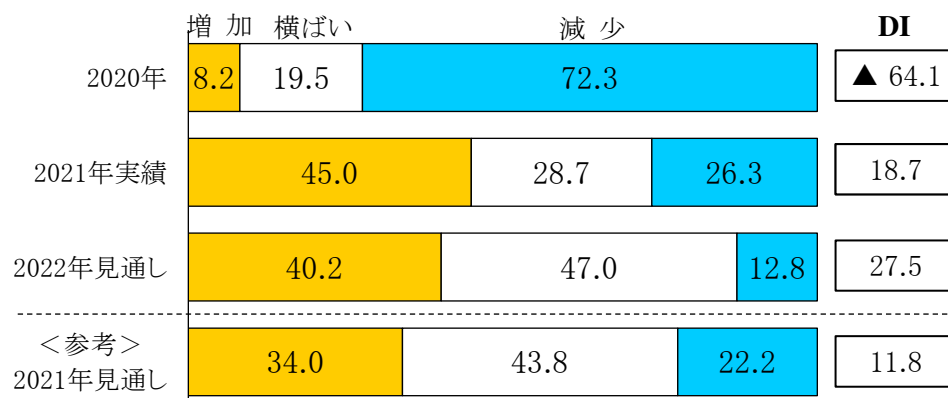
(注) 2021年の業況判断を「悪化」と回答した企業に尋ねたもの。

2 売上高・経常利益額の見通し

- 2022年の売上高DIは、27.5と、2021年（18.7）から8.8ポイント上昇する見通し。
- 2022年の経常利益額DIは、15.3と、2021年（11.2）から4.1ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

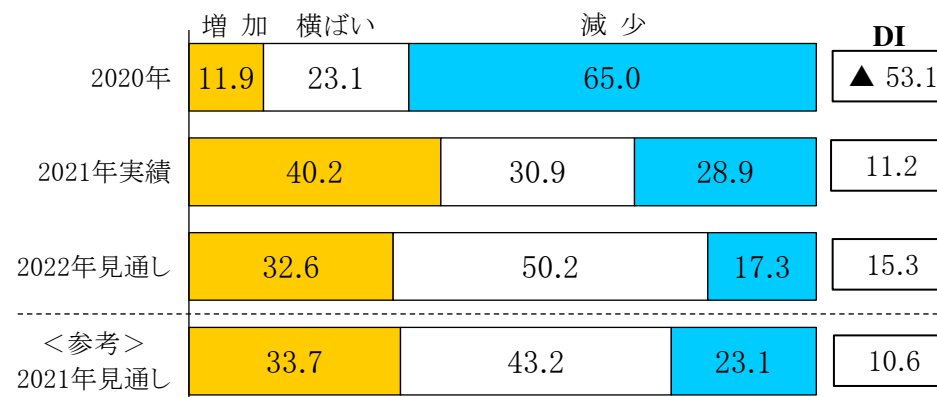
（単位：％）



（注）売上高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

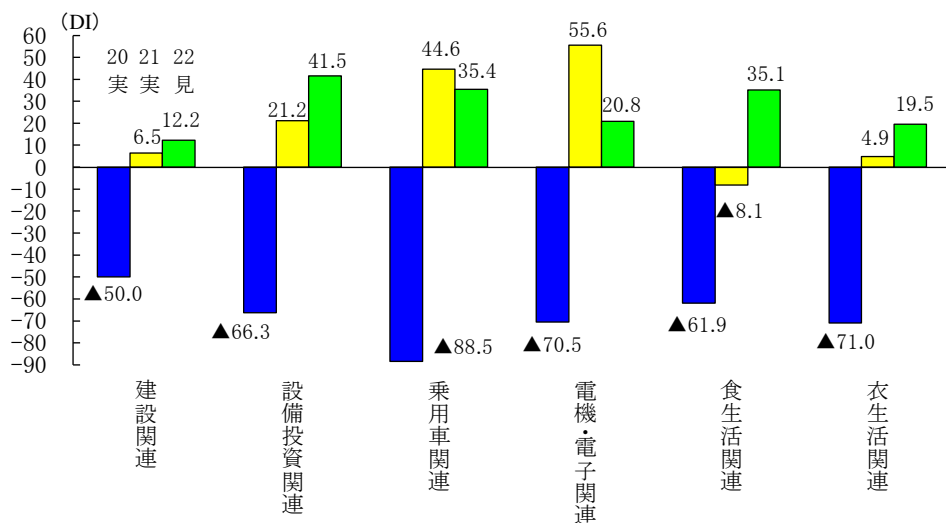
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：％）

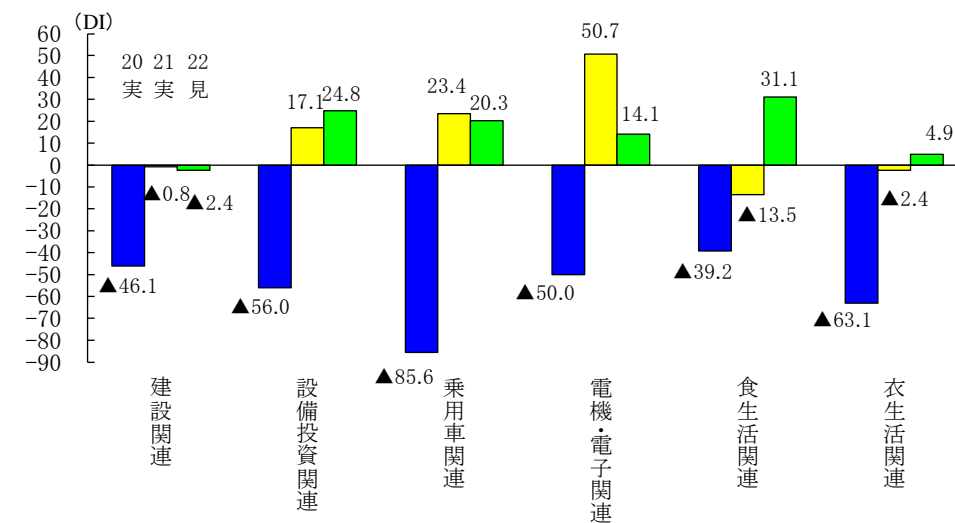


（注）経常利益額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

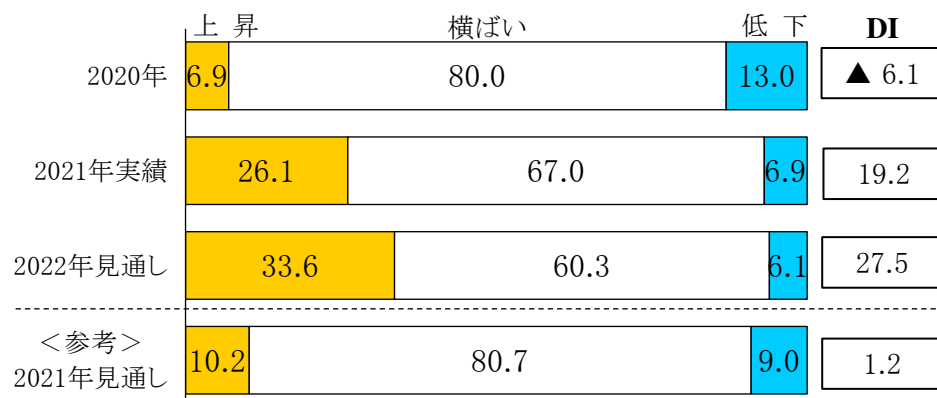


3 価格の見通し

- 2022年の販売価格DIは、27.5と、2021年（19.2）から8.3ポイント上昇する見通し。
- 2022年の仕入価格DIは、47.4と、2021年（51.5）から4.1ポイント低下する見通し。

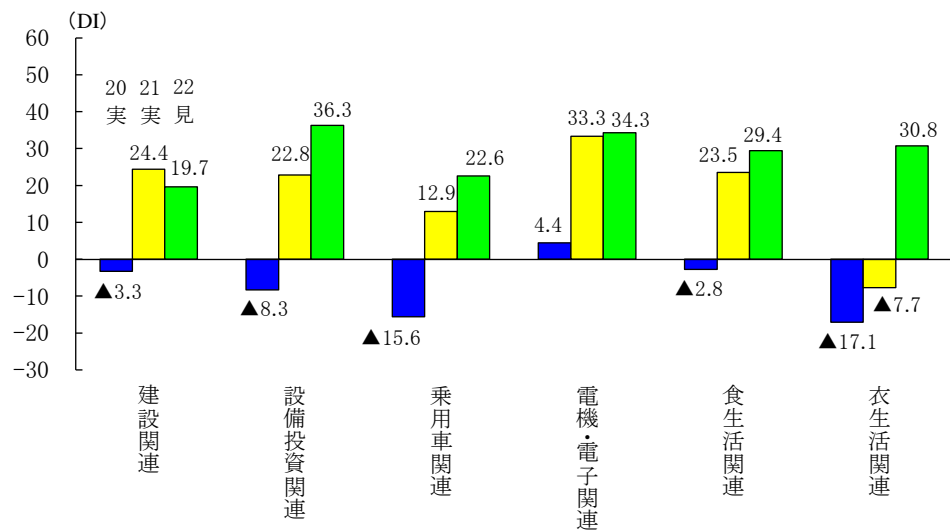
図－4 販売価格（前年比）

（単位：％）



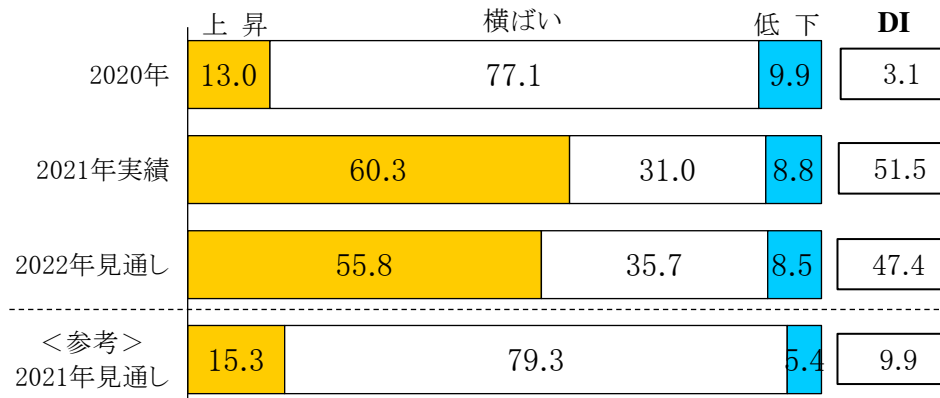
（注）販売価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



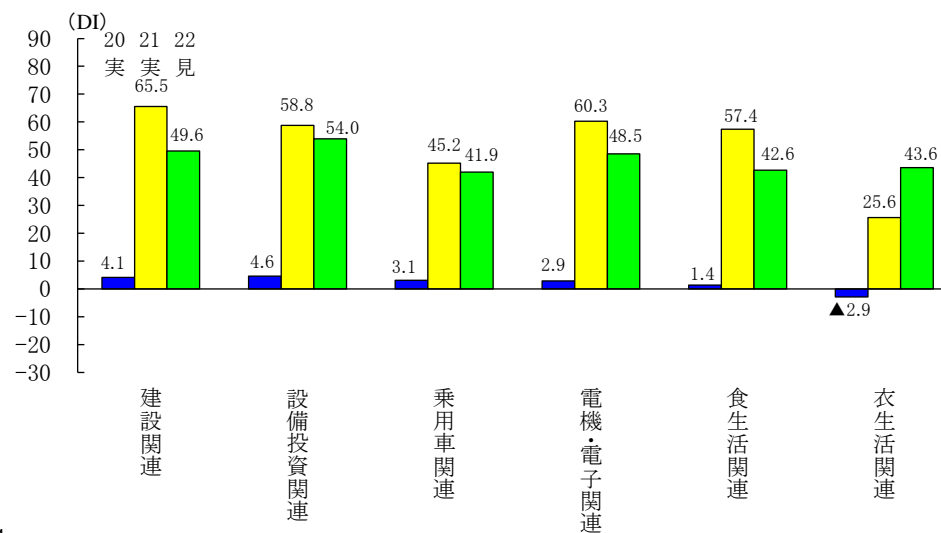
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）



（注）仕入価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の仕入価格DI

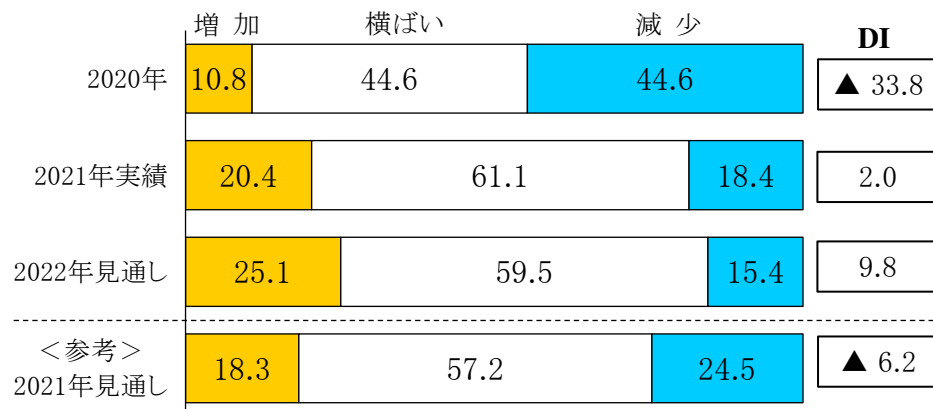


4 設備投資額・従業員数の見通し

- 2022年の設備投資額DIは、9.8と、2021年（2.0）から7.8ポイント上昇する見通し。
- 2022年の従業員数DIは、13.0と、2021年（▲0.3）から13.3ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

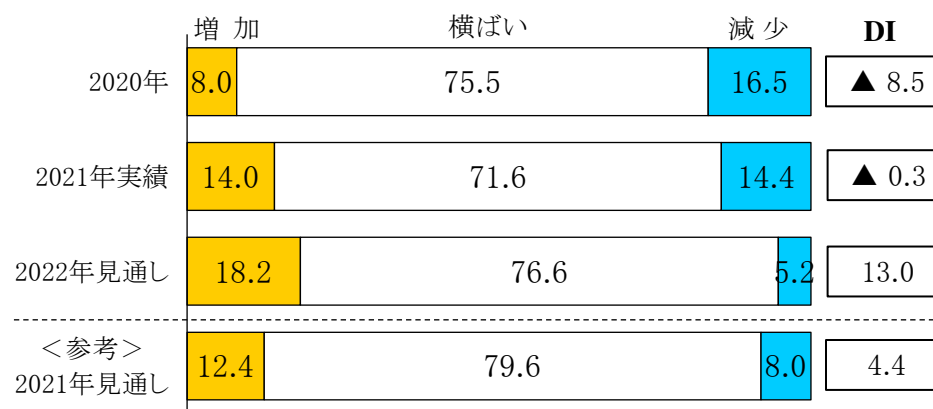
（単位：%）



（注）設備投資額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

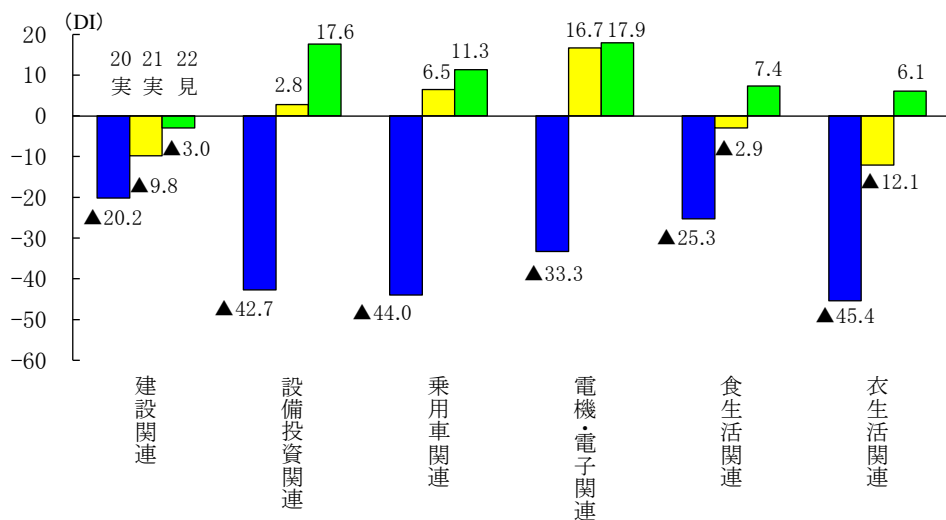
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

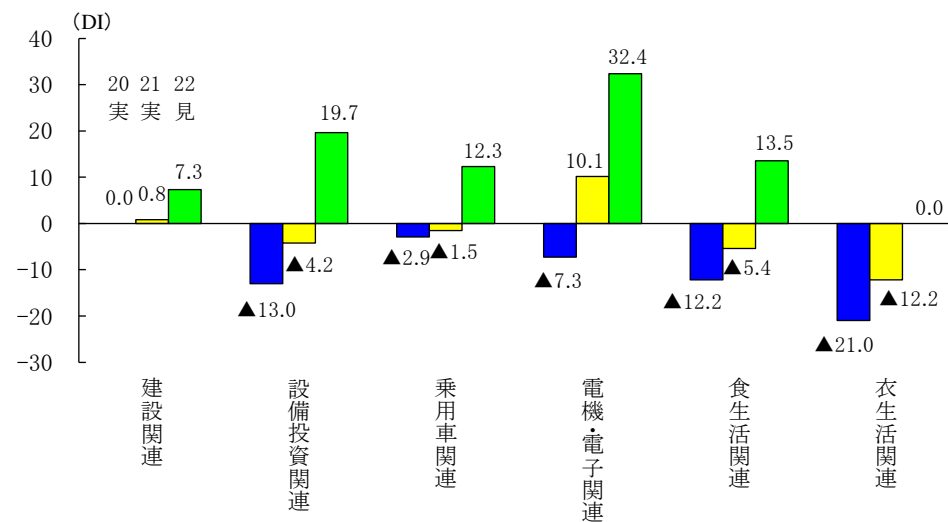


（注）従業員数DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

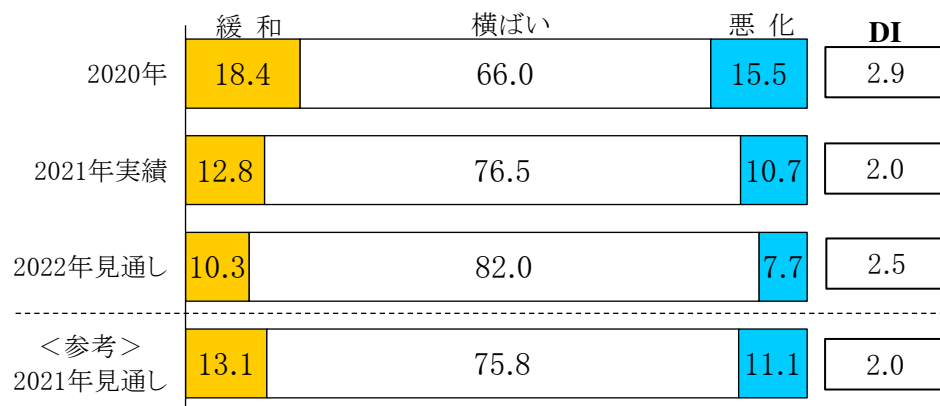


5 金融の見通し

- 2022年の資金繰りDI、借入金利DIは、2021年より上昇する見通し。
- 2022年の貸出態度DI、借入残高DIは、2021年より低下する見通し。

図－8 資金繰り（前年比）

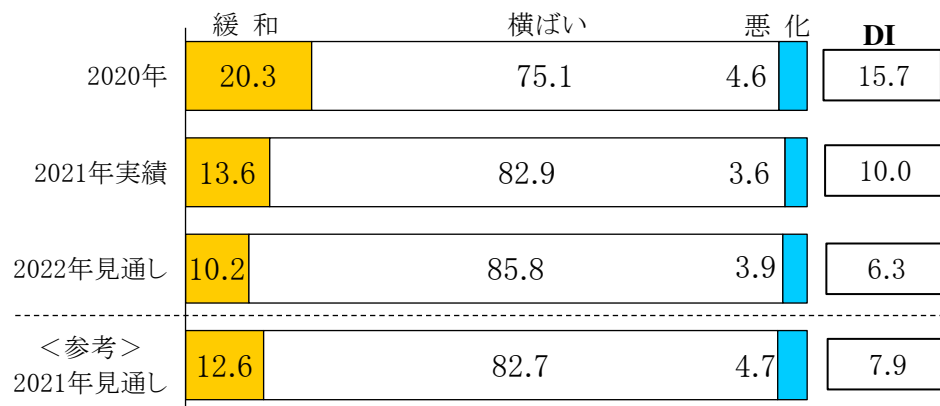
（単位：%）



（注）資金繰りDIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－9 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

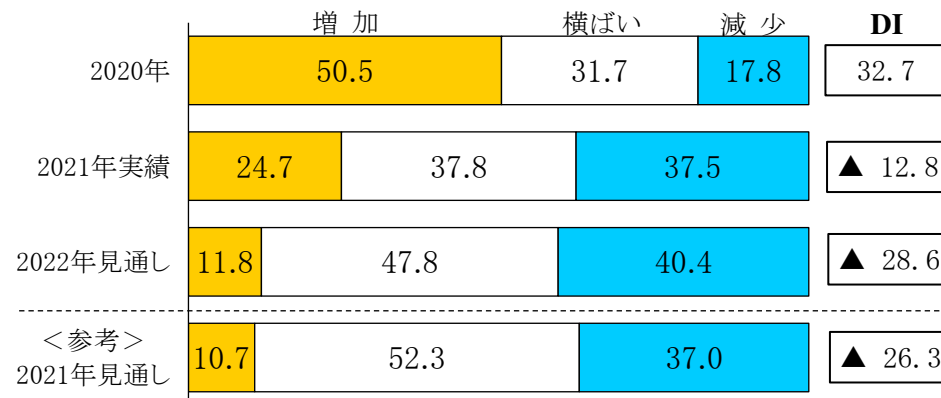
（単位：%）



（注）貸出態度DIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－10 金融機関からの借入残高（前年比）

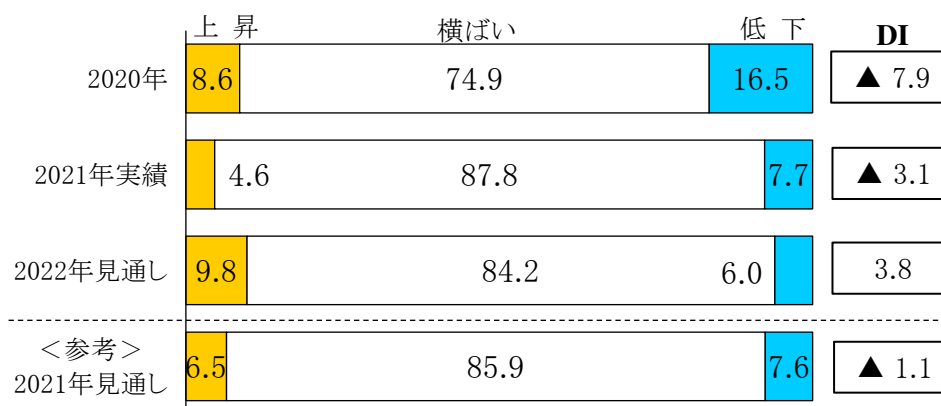
（単位：%）



（注）借入残高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－11 借入金利（前年比）

（単位：%）

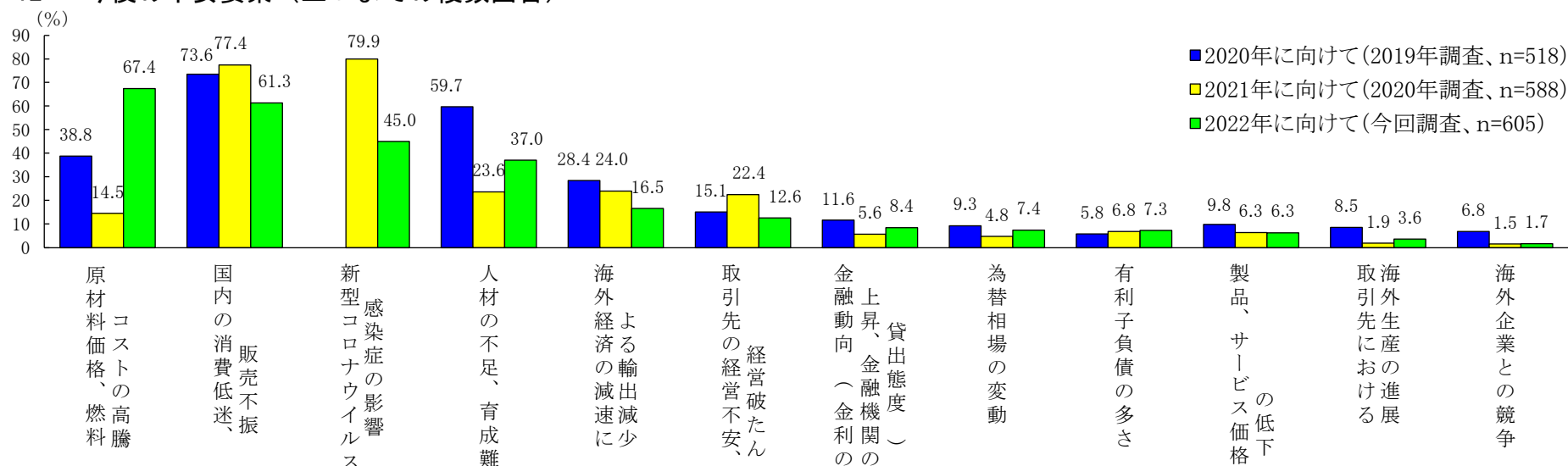


（注）借入金利DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

6 経営上の不安要素

- 2022年に向けての不安要素は、「原材料価格、燃料コストの高騰」が67.4%と「国内の消費低迷、販売不振」（61.3%）を上回り、第1位となった。
- 「原材料価格、燃料コストの高騰」や「人材の不足、育成難」などの割合は、前年調査に比べて上昇している。

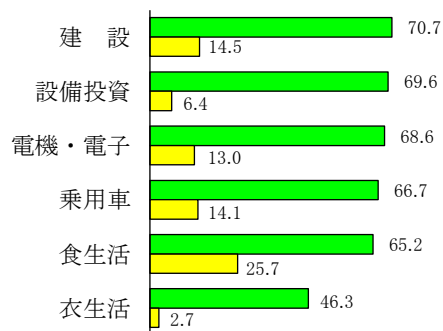
図-12 今後の不安要素（三つまでの複数回答）



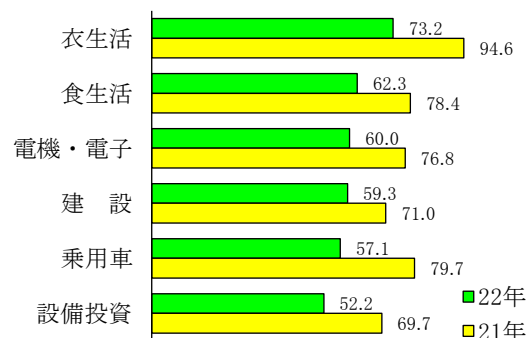
(注) 「新型コロナウイルス感染症の影響」は2020年調査で加えた選択肢。

<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素（回答割合の上位四つ、単位：％）

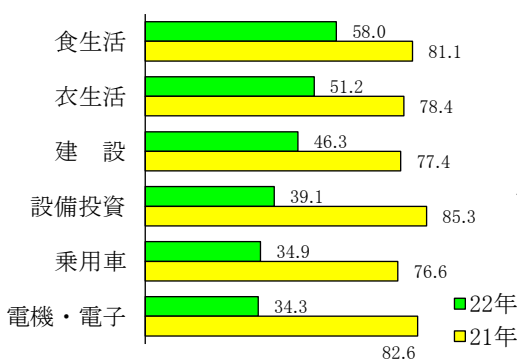
【原材料価格、燃料コストの高騰】



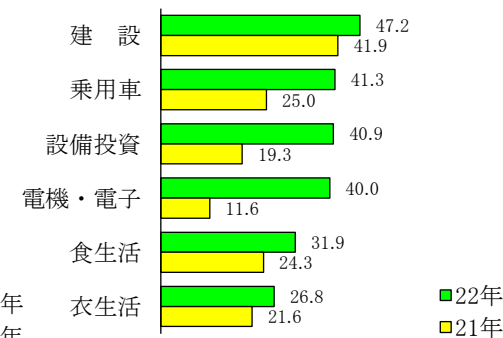
【国内の消費低迷、販売不振】



【新型コロナウイルス感染症の影響】



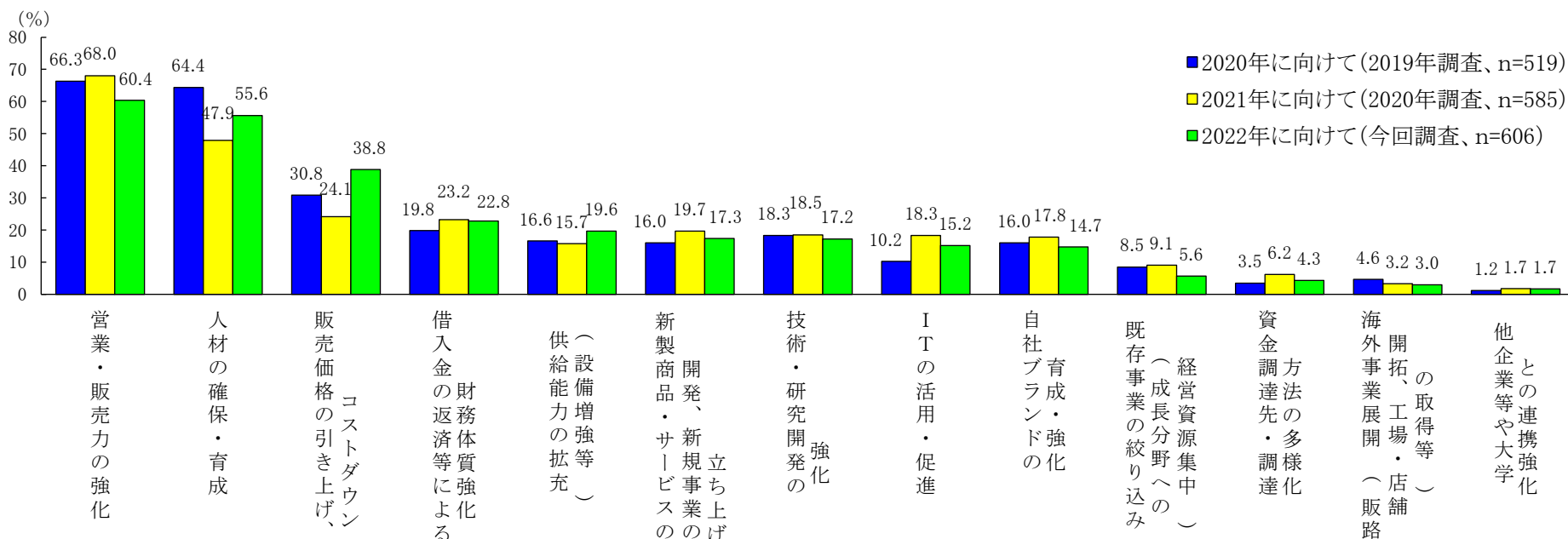
【人材の不足、育成難】



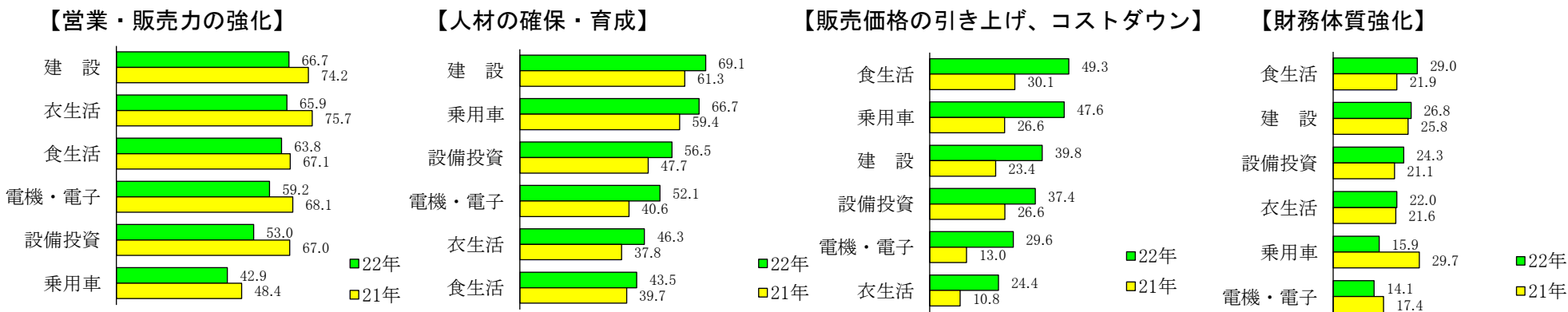
7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2022年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が60.4%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保、育成」や「販売価格の引き上げ、コストダウン」などの割合は、前年調査に比べて上昇している。

図-13 経営基盤の強化に向けて注力する分野（三つまでの複数回答）



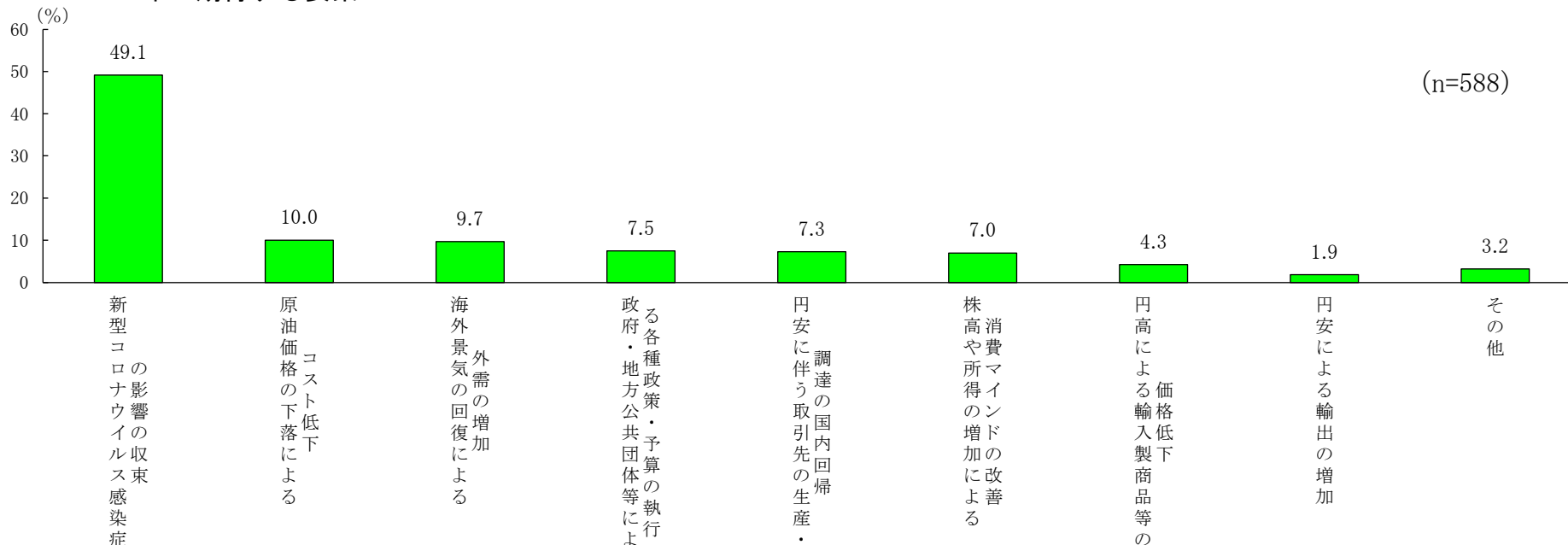
<参考> 需要分野別に見た注力分野（回答割合の上位四つ、単位：%）



8 業況改善に向けて来年に期待する要素

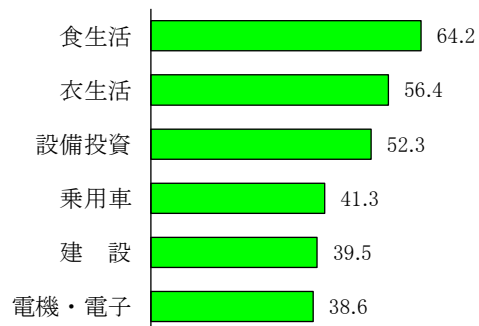
○ 2022年に期待する要素は、「新型コロナウイルス感染症の影響の収束」が49.1%と最も高く、次いで「原油価格の下落によるコスト低下」（10.0%）、「海外景気の回復による外需の増加」（9.7%）の順となっている。

図-14 2022年に期待する要素

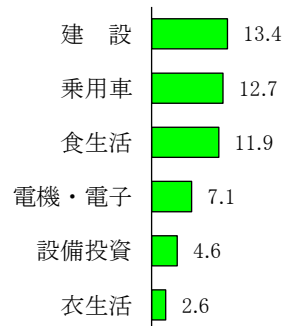


<参考> 需要分野別にみた2022年に期待する要素（回答割合の上位四つ、単位：%）

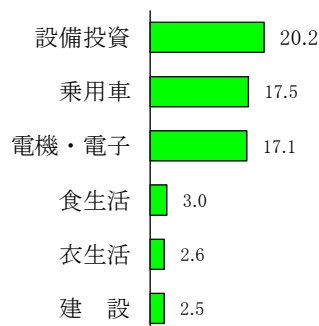
【新型コロナウイルス感染症の影響の収束】



【原油価格の下落によるコスト低下】



【海外景気の回復による外需の増加】



【政府・地方公共団体等による各種政策・予算の執行】

